

# 学生募集要項

2026年4月（春学期）入学対象

事業創造研究科 経営科学専攻 [博士後期課程]

開志創造大学大学院 事業創造研究科



# 事業創造大学院

Graduate School of Entrepreneurial Studies, Kaishi Innovation University

2026年4月事業創造大学院大学より開志創造大学へ名称変更

< 目 次 >

1 . 研究科の概要	P. 3
2 . 建学の精神	P. 3
3 . 本学の目的	P. 3
4 . 経営科学専攻の目的	P. 3
5 . 経営科学専攻の 3 つのポリシー	P. 4
6 . 入学試験の種類と募集人数	P. 5
7 . 出願資格	P. 5
日本語能力の証明書について	P. 6
8 . 希望の研究指導教員との事前相談	P. 6
9 . 出願資格審査による認定	P. 7
10 . 受験料	P. 8
11 . 出願書類	P. 9
12 . 出願書類提出方法・提出先・注意事項	P. 10
13 . 入学試験日程	P. 11
14 . 入学試験会場	P. 11
15 . 入学試験科目	P. 11
16 . 合格発表	P. 11
17 . 入学手続き（入学許可証の発行）	P. 11
18 . 学費	P. 12
奨学金および教育ローン	P. 12
19 . 不正行為	P. 12
20 . その他	P. 13
受験上の合理的な配慮が必要な方へ	P. 13
個人情報の取り扱いについて	P. 13

## 1. 研究科の概要

大学名：開志創造大学大学院

Graduate School of Entrepreneurial Studies, kaishi Innovation University

研究科名：事業創造研究科

専攻名：経営科学専攻

課程名：博士後期課程

授与学位：博士(経営管理)

入学時期：春学期4月、秋学期10月

修業年限：3年

募集定員：4名

収容定員：12名

開講日：平日（昼・夜間）及び一部の土曜日（昼間）に開講

受講形式：ハイフレックス（オンラインと対面を併用）

設置場所：〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山3-1-46

## 2. 建学の精神

本学においては、わが国が直面する課題を広く認識するとともに来るべき時代の潮流を把握しつつ創造的な経済・産業活動に取り組む人材を育成する。すなわち自ら起業に取り組むことができる資質、また組織内において新しい事業を創出することができる資質（アントレプレナーシップ）の形成につながる教育を行い、地域を再生する人材を育成することにより、真に活力あるわが国経済の発展に貢献する。本学ではそのために「研究に基づいた実践、実践に基づいた研究」を理念に掲げ、あくまで、起業を実現しつつその事業を発展させるにふさわしい高い能力と識見と専門性を備えた、事業創造実践家の育成を目指す。

## 3. 本学の目的

本学は、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、文化・社会の発展に寄与するとともに、経済・産業の諸分野において貢献しうる高度職業人の育成を目的とする。

事業創造研究科事業創造専攻は、日本経済、グローバル経済の相互発展に貢献する事業や企業を独立して、または組織内で創造し、経営する人材を育成することを目的とする。

## 4. 経営科学専攻の目的

本専攻では、経営に関する豊かな学識を基礎に、高度な研究能力を身に付け、地域社会や国際社会の振興・発展の実現に向け、持続可能なビジネスの在り方を探求し、探求したテーマにかかわる新しい知見を開拓し、さらにそれを体系化・深化させるような研究を行うとともに、その成果を発信して人々に伝え、経営の現場で抱えている諸問題の解決に生かすことのできる人材を養成する。

## 5. 経営科学専攻の3つのポリシー

### アドミッションポリシー（入学者受入方針）

専門的知識 ・理解	技術革新の進展、グローバル化、これに伴うビジネスモデルの変化など、ビジネスに関し、学術的又は実務的な見地からみて、深い知識を有し、ビジネスに関わる国内外の社会情勢について理解を有する者
思考力	ビジネスに関わる国内外の社会情勢や課題を捉え、持続可能なビジネスの発展について多面的な見地から思考することが出来る者
意欲	最新の経済・社会の動向、研究成果等に関心を持ち、課題の解決を図り、地域社会や国際社会の振興・発展に向けて貢献しようとする意欲を有する者
取組姿勢	ビジネスに関わる様々な課題の解決や研究に関し、多様な考え方や行動を尊重しつつ、課題の解決や研究に対して取り組もうという態度を有する者
表現力	自身の知識や理解を論理的に表現でき、他者と協働してビジネスに関わる課題の解決や研究に取り組むことができる者

### カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

専門的知識	専門科目の学修により、経営に関する豊かな学識、最新の研究成果、その他ビジネスに関する高度な専門的知識を身に付け、経済社会を取り巻く変化を理解する力を涵養する
研究力	「研究方法論」「リサーチ・メソッドⅠ・Ⅱ」などの学修により、研究倫理についての知識や、高度な分析力を身に付けるとともに、専門科目、研究指導科目の学修により、自立して、実用性・応用性が高く、体系化された研究を実行する力を養う
貢献力	専門科目の学修により、より高度の専門的職業人としての活動や高度の専門的職業人の養成への意欲を向上させるとともに、研究を通して、地域社会や国際社会の振興・発展に貢献する力を高める
実践力	研究指導科目をはじめとする、自らの問題意識に沿ったビジネスに関する主体的な学修・研究を通じて、多様な考え方や行動を尊重しつつ、持続可能なビジネスのあり方を探求し、得られた知見を、経営の現場での企画立案や指導など実践に活かしていく力を向上させる
表現力	研究指導科目をはじめとする学修・研究を通じて、学術的知見や自ら研究した成果を、実務家にも理解しやすい形で伝え、地域社会や国際社会の問題解決に活かす力を高める

### ディプロマポリシー（学位授与方針）

専門的知識	経営に関する豊かな学識、ビジネスに関する高度な専門的知識を有し、最新の経済・社会の動向、研究成果等を踏まえ、経済社会を取り巻く変化を捉えることができる
研究力	修得した高度な研究能力と専門性に基づき、分析手法に則り、自立して研究を行い、新しい知見を開拓し、さらにそれを体系化・深化させるような研究を実行することができる
貢献力	より高度の専門的職業人としての活動や高度の専門的職業人の養成に、意欲を持って取り組み、地域社会や国際社会の振興・発展に貢献することができる
実践力	多様な考え方や行動を尊重しつつ、持続可能なビジネスの在り方を探求し、得られた知見を、経営の現場で企画立案や指導など実践に活かしていくことができる
表現力	経営に関する豊かな学識や、自ら研究した成果を、実務家にも理解しやすい形で伝え、地域社会や国際社会の問題解決に活かすことができる

## 6. 入学試験の種類と募集人数

種類	対象者※	募集人員
学校推薦入試	本校、交流指定校(準交流指定校)※1、指定校※2 の修士課程を修了見込み(または修了した)者で、修了した大学院から推薦を受けて出願する者 ※1 本校が交流協定を結んだ(あるいは認定している)日本国外の大学 ※2 本校が指定した日本国内の大学	4名
一般入試	出願資格及び要件を満たし、かつ、学校推薦入試に該当しない者	

## 7. 出願資格

次の①の資格を満たす者。また、外国籍の者は②も同時に満たす必要があります。

① 次の (1) ~ (10) のいずれかの資格を満たす者

- (1) 修士の学位または専門職学位を授与された者及び授与見込の者
- (2) 修士の学位や専門職学位を有する者
- (3) 外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学(大学院相当)日本校)を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (6) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (8) 本学の個別の入学資格審査により認めた24歳以上の者

※要件(8)により出願しようとする者は、出願の前に個別の出願資格審査（修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があるか否かの資格を確認するための出願資格審査をいう）が必要です。詳細は「9.出願資格審査による認定(P. 7)」をご確認ください。

※修士課程未修了者および専門職学位課程で論文作成によって修了していない者については、入学試験合格から入学までに間、日本学術振興会(JSPS)が実施する研究倫理研修会(e-ラーニング)を受講していただきます。

②出願時点において、下の表のいずれかの日本語能力を有する者

(該当かどうかの確認は、本学にお問い合わせください。)

主催	検定	基準点、クラス
国際交流基金 (公財)日本国際教育支援協会	JLPT	N2 以上、または N1 において、不合格ではあったものの 90 点以上 100 点未満の得点を有し、かつ、基準点未満の得点区分がないこと
(独)日本学生支援機構	EJU	220 点以上 ※記述式試験を除く「日本語」科目 ※成績の有効期間は直近の試験を含む 4 回分(2 年間)
(株)専門教育出版	NAT - TEST	2 級以上
(一社)日本語教育支援協会	J - CAT	250 点以上
(特非)日本語検定協会	J. TEST	600 点 (C 級以上)
(株)サーティファイ	PJC	C 以上
(一社)外国人日本語能力検定機構	JLCT	JCT2 以上

### ●日本語能力の証明書について (真偽確認のため本学から発行機関へ問い合わせる場合あり)

- (a) 独立行政法人国際交流基金と公益財団法人日本国際教育支援協会が行う「日本語能力試験『JLPT : Japanese-Language Proficiency Test (以下日本語能力試験という)』」の N1 に合格したことを証する証明書の写し
- (b) 日本語能力試験の N1 において、不合格ではあったものの、90 点以上 100 点未満の得点を有し、かつ、基準点未満の得点区分がないことを証する証明書の写し
- (c) 日本語能力試験の N2 に合格したことを証する証明書の写し
- (d) 独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) が行う「日本留学試験『EJU : Examination for Japanese University Admission for International Students』」の「日本語」科目(記述式試験を除く)において 220 点以上の得点を有すること  
※成績は本学から日本学生支援機構へ照会します。成績の有効期間は直近の試験を含む 4 回 (2 年間) です。利用希望の受験回の受験番号を申告してください。
- (e) その他日本語能力試験 N2 以上の資格又は日本留学試験「日本語」科目(記述式試験を除く)において 220 点以上に相当する日本語能力を有することを証する証明書の写し

## 8. 希望の研究指導教員との事前相談

以下の通り、研究指導教員との事前相談を実施することができます。

- ①出願資格を満たす方で、本学への受験を検討される方が対象です。

なお、本学事業創造研究科事業創造専攻(専門職学位課程)の修了生は任意、修了生以外の方は事前相談が必須です。

- ②希望の研究指導教員と実施可能な日時調整を行った上で、オンラインにて実施します。

- ③事前相談は、事前相談申込フォーム(右の QR コード)からお申込みください。

- ④8. 出願資格の(8)の出願資格で受験を検討されている方は、出願資格審査と同時に事前相談を受けることができます。対象の方は、事前審査を専用フォームから申し込みますに、まずは出願資格審査を申請してください。詳細は「9. 出願資格審査による認定(P. 7)」をご確認ください。

- ⑤事前相談の有無や内容は、入学試験の合否に一切影響致しません。

事前相談申込

フォーム



## 9. 出願資格審査による認定

本学では、修士の学位を有していないなくても個別の出願資格審査により出願資格が認められた者に、入学試験の出願を認めています。出願資格①の要件(8)により出願しようとする場合は、出願前に申請してください。

(1) 審査方法： 書類審査・口頭試問

(2) 必要申請書類：

	申請書類	備考
①	出願資格審査申請書	所定様式はホームページからダウンロード
②	志望理由書	自由書式1,000字程度
③	卒業証明書	最終学歴の学校長または学部長が発行したものを持ちください。英語圏以外の大学等を卒業した者は、翻訳（日本語または英語）も必要です。 (出願前3ヶ月以内に発行されたものを原則とする)
④	成績証明書	最終学歴の学校長または学部長が発行したものを持ちください。英語圏以外の大学等を卒業した者は、翻訳（日本語または英語）も必要です。 (出願前3ヶ月以内に発行されたものを原則とする)
⑤	入学時に24歳に達することを確認できる書類の写し	運転免許証、マイナンバーカードなど生年月日が客観的に確認できるもの
⑥	最終出身学校の学校案内、学則、カリキュラム、卒業に必要な総授業時間数等が確認できるもの	
⑦	企業・団体等の自身が所属する組織内や業界団体、学会等での論考実績やそれに相当する研究業績（学会発表）を客観的に評価できる書類	
⑧	日本語能力の証明書の写し (得点のわかる証明書)	<b>※外国籍の者のみ提出</b> 詳細は、7.出願資格の②(P. 6)をご確認ください。
⑨	資格証明書	<b>※資格取得者のみ</b>
⑩	在職期間証明書	<b>※職務経験を有する者のみ</b>

(3) 受付期間

3月7日（土）入学試験で受験する場合 【1月21日（水）中】

(4) 費用：無料

(5) 申請書類提出方法

① 【E-mail】admissions@jigyo.ac.jp 各書類のデータをメール添付にて送付

② 【郵便】市販の封筒に「出願資格審査申請書類在中」と朱書きし「書留・速達」にて郵送

※直接持参による申請受付は行っておりません。

(6) 申請書類提出先

- 〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山 3-1-46 事業創造大学院大学 入試事務室
- Graduate Institute for Entrepreneurial Studies Admissions Office  
3-1-46 Yoneyama, Chuo - ku, Niigata City, Niigata 950 - 0916 JAPAN

## 10. 受験料

35,000円

下記、本学指定の銀行口座いづれかにお振込みください。

第四北越銀行	本店	普通預金	口座番号 2439558
大光銀行	新潟支店	普通預金	口座番号 2226173
三井住友銀行	新潟支店	普通預金	口座番号 7006640
みずほ銀行	新潟支店	普通預金	口座番号 1772185

海外から送金される場合は、下記口座をご利用ください。

振込先	送金金額 Amount of Deposit	35,000 JPY Entrance Examination Fee
	金融機関等の名称 Name of the Banking Institution	三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation 新潟支店 Niigata Branch SWIFT CORD:SMBCJPJT
	預金種別 Kind of Deposit	普通預金 Saving Account
	口座名義 Name of the Account Holder	事業創造大学院大学 (ジギョウソウゾウダイガクインダイガク) Graduate Institute for Entrepreneurial Studies
	口座番号 Account No.	7006640

いずれも、受取人：学校法人新潟総合学園 事業創造大学院大学

※ATM（現金自動預け払い機）では読み仮名表記が「ガク. ニイガタソウゴウガクエン」となる場合があります。

※振込手数料は各自ご負担願います。

※直接持参による受験料の受付は行っておりません。

※下記の3点の場合以外、一度納入された受験料は返還できません。

- ① 受験料を納付したが、出願しなかった場合
- ② 受験料を納付したが、出願が受理されなかった場合
- ③ 受験料を誤って二重に納付した場合

## 1.1. 出願書類

	出願書類	所定様式	備 考
①	入学志願書	○	所定様式を本学ホームページよりダウンロード 写真(縦4cm×横3cm、正面半身脱帽、背景なし、出願前3ヶ月以内、単身で撮影したもの)貼付(データ貼付可)
②	履歴書	○	所定様式を本学ホームページよりダウンロード
③	修了証明書 または 修了見込証明書		最終学歴となる教育機関発行のものを提出。日本語及び英語圏以外の大学院等を修了した者(修了見込みを含む)は、翻訳(日本語または英語)も必要。(原則、出願前3ヶ月以内に発行されたもの) ※本学在学生および修了生は不要(出願を以て証明書の発行を申請したものとし、学内で発行・受理します。発行手数料は免除。)
④	成績証明書		
⑤	研究計画書		A4サイズの用紙で10枚以内
⑥	修士課程または専門職 学位課程を修了した際に 修士論文または特定 課題の研究成果		修士論文、事業計画書、プロジェクト報告書等、高度な専門的知識と実務的課題解決能力を示す研究成果報告書。 さらに、修士論文以外の研究業績を示す研究論文も審査の対象として任意で提出可能。
⑦	論文要約		上記⑥についての要約。自由書式。
⑧	英語能力を証明する 資料		TOEIC Listening&Reading テストまたは TOFEL テストのスコアを証明する書類の写し。
⑨	入学選考料の領収証、振り込みを証明する書類等の写し		受験料(35,000円)を振り込んだことが分かる書類の写しをご提出ください。 海外から送金する場合は、日本の銀行並びに母国の銀行に別途手数料が必要です。(手数料は出願者負担)
⑩	推薦書	○	学校推薦入試で出願する者のみ提出 本学ホームページよりダウンロード
⑪	住民票・在留カード・ パスポート写し		<b>外国籍の者のみ提出</b> 出願時に海外在住で、入学時に渡日する方は、パスポート写しのみ提出。 出願時から入学時まで日本国内に在住する者は、すべて提出。
⑫	日本語能力の証明書 の写し(得点のわかる 証明書)		<b>外国籍の者のみ提出</b> 詳細は「7. 出願資格②(P. 6)」をご確認ください。
⑬	経費支弁書		<b>外国籍の者のみ提出</b>
⑭	経費支弁者からの送 金等の事実を証明す る書類(送金証明書など)		<b>外国籍の者のみ提出</b>

## 1 2. 出願書類提出方法・提出先・注意事項

### (1) 提出方法

- ① 【E-mail】admissions@jigyo.ac.jp 各書類のデータをメール添付にて送付
- ② 【郵送】すべての出願書類を、市販の封筒(角2サイズ推奨)を用い、「書留・速達」にて郵送。  
※直接持参による申請受付は行っておりません。

### (2) 提出先

・〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山3-1-46 事業創造大学院大学 入試事務室  
・Graduate Institute for Entrepreneurial Studies Admissions Office  
3-1-46 Yoneyama, Chuo - ku, Niigata City, Niigata 950 - 0916 JAPAN

### (3) 注意事項

- ・いかなる理由があっても、出願手続き後の提出書類の追加・変更は認められません。
- ・提出された書類は返却いたしません。
- ・出願書類等に虚偽の記載があった場合には、合格後、および入学後でも取り消す場合があります。
- ・各種証明書について、真偽確認のため発行機関へ本学から問い合わせを行う場合があります。
- ・【日本国以外の大学等出身者のみ】

該当出願書類の各種証明書に関して

- ① 最終学歴の出身校が発行した日本語または英語による証明書（原本）を提出してください。
- ② 最終学歴の出身校が発行した自国語による証明書（原本）を提出する場合は、併せて、日本語または、英語による翻訳の公正証書（注）を提出してください。  
(注)翻訳の公正証書とは、出身校、大使館、または自国公証処等公的機関などが認証したもの、あるいは、翻訳会社等、翻訳を業とする機関・個人等から認証を受けたものを指します。
- ③ 証明書（原本）の発行が卒業・修了時の一度限りの場合は、出身校、大使館、自国公証処等公的機関などから、当該証明書（原本）から正しく複製されたもの（certified true copy）であることの認証を受けた後、提出してください。最終学歴となる学校において、文章保存期間が過ぎた等の理由で証明書等の発行が不可能な場合は、「発行不可証明書」を当該大学より取得し、提出してください。また、証明書のデジタル化によりデータで取得した場合は、データで提出してください（メールに添付する場合は、ファイル共有サービスを利用する等、個人情報保護にご留意ください）。
- ④ 中国の大学等を卒業した者は、中国の大学（大専含む）等の卒業事実について「全国高等学校学生信息諮詢職業指導中心（教育部学歴認定書中心）」または「教育部学位及び研究生教育發展中心」から発行される学歴認定報告の原本を提出していただく場合があります。（※母国から本国入国時に上記書類を提出していない場合や、入国目的の変更による査証切り替えが必要な場合等に提出が必要です。）
- ⑤ 漢字圏出身の方で氏名を漢字表記する場合は、出入国在留管理庁のホームページの「正字検索システム」を使用し、簡体字等から正字に置き換えた漢字を使用してください。  
出入国在留管理庁「正字検索システム」 <http://lapse-immi.moj.go.jp:50122/>

**1 3. 入学試験日程** 入学試験の実施時間は、受験票交付の際に個別に通知します。

**2026年4月（春学期）入学**

出願受付期間	入学試験日	合格発表日	入学手続期間
2026年 2月16日(月)～ 2月28日(土)必着	2026年 3月7日(土)	2026年 3月12日(木)	2026年 3月13日(金)～ 4月3日(金)

**1 4. 入学試験会場**

【新潟本校】 〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山3-1-46

【東京サテライト】 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー10階

※上記以外の会場で入学試験を行う場合があります。

**1 5. 入学試験科目**

(1) 書類審査

- ・入学志願書、修士論文の要旨、研究計画書、その他の提出書類について審査。

(2) 口述発表

- ・出願書類に基づいた、修士論文の内容や本学での研究計画についてプレゼンテーション。

(3) 面接試験

- ・出願書類や口述発表の内容について質疑応答。

※口述発表および面接試験は、原則としてICTを活用したオンラインで実施します。

本学会場の他に、自宅・職場・貸会議室等の静穏かつインターネット接続が可能な場所でも受験可能。

使用機器は、パソコンまたはタブレット端末。(スマートフォンは不可)。また、マイク付きのイヤホンかヘッドセットの使用を推奨。

**1 6. 合格発表**

合否結果は各合格発表日に本学ホームページにて合格者の受験番号を発表します。また郵送にて書面による結果通知も行いますが、書面到着は発表後数日かかることがあります。

※電話やE-mail、SNS等によるお問い合わせには、一切応じておりません。

**1 7. 入学手続き（入学許可証の発行）**

入学手続きの詳細については、合格通知書送付の際に入学手続き要項を送付いたします。入学手続き時納入金を含む入学手続きの完了を確認後、入学許可証を発行いたします。指定された入学手続き期間内に入学手続きを完了しない場合は、入学の意思がないものとして合格を取り消す場合があります。

## 18. 学費

年次	入学金	授業料		施設設備金		合計
		前期	後期	前期	後期	
1年次	200,000 円	600,000 円	600,000 円	100,000 円	100,000 円	1,600,000 円
2年次	—	600,000 円	600,000 円	100,000 円	100,000 円	1,400,000 円
3年次	—	600,000 円	600,000 円	100,000 円	100,000 円	1,400,000 円

(3年間合計：4,400,000 円)

※社会情勢の大幅な変化がない限り、学費の変動はありません。

※個人で使用する教科書・参考書および調査・研究における交通費・宿泊費・学生教育研究災害障害保険料・同窓会費等の実費は、上記とは別に学生の自己負担となります。

## ●奨学金および教育ローン

### 【日本人学生】

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の奨学金（貸与）の申込みが出来ます（標準修業年限を超えて在学する者は対象外）。他に国の教育ローンや民間金融機関の教育ローンの借入れが可能です。

### 【留学生】

海外から日本に留学を予定している渡日前の外国人留学生は、日本学生支援機構（JASSO）学習奨励費（給付）の申請が可能です。また「留学」という在留資格を有する（予定の者も含む）外国人留学生の場合、各種民間・団体等機関による奨学金（給付）の申込みが出来ます（「留学」以外の在留資格を有する外国籍の者は対象外）。詳細は入試事務室までお問い合わせください。

## 19. 不正行為

次の①～⑨のいずれかに該当する場合、不正行為となることがあります。不正行為者には、ただちに試験の中止を命じ、無効とします。また、合格後、不正行為があったことが判明した場合は合格を取り消します。

- ①不正な手段をもって自己を利するような行為をすること。
- ②試験時間中に、他の受験生を利するような行為をすること。
- ③試験時間中に、使用を許可されているもの以外のものを机の上に置くこと。
- ④試験時間中に、使用を許可されていない通信機器を身に付けること。
- ⑤試験時間中に、使用を許可されていないソフト、アプリケーションを使用すること。
- ⑥試験場において、他の受験生の迷惑となる行為をすること。
- ⑦試験場において、試験監督者の指示に従わないこと。
- ⑧志願者以外のものが志願者本人になりすまして試験を受けること。
- ⑨その他、試験の公平性を損なう行為をすること。

## 20. その他

### ●合理的な配慮が必要な方へ

本学では、本学の障がい学生支援方針に基づき、受験上または就学上の合理的な配慮が必要な場合、学生が等しく活動する機会を得られるよう支援と体制整備に努めます。

受験上または就学上の合理的配慮が必要な場合は、出願前に本学入試事務室にご相談ください。障害等の程度等に応じた合理的配慮に向けた検討と調整を行いますが、すべてのご希望に添えるとは限りませんのであらかじめご承知おきください。なお、必要な場合には、本学において志願者またはその立場を代弁し得る方との面談等を行います。

事業創造大学院大学 障がい学生支援方針

<https://www.jigyo.ac.jp/about/disability/>



### ●個人情報の取扱いについて

本学ホームページに個人情報保護方針および個人情報の取扱いについて掲載しております。

事業創造大学院大学 プライバシーポリシー

<https://www.jigyo.ac.jp/about/pr/>



【出願や入学試験に関するお問い合わせ先】

(受付時間：平日 9：00～17：30)

事業創造大学院大学 入試事務室



〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山 3-1-46

TEL:025-255-1250 FAX:025-255-1251 E-mail:admissions@jigyo.ac.jp